さんにち NIE ワークシート

山梨日日新聞

年　　組　名前：

公共ドメイン サイト出品相次ぐ

省庁や山梨県19件確認

中央省庁や都道府県など自治体が過去に使用していたドメインが、オークションサイトに出品されている事例が相次ぎ、共同通信の調査で少なくとも3省庁と、山梨県など9都県6市のドメイン計19件の出品が22日、判明した。出品や取引自体は違法ではないが、公共性の高さを連想させて信頼されやすく、閲覧もされやすいため、詐欺目的の偽サイトやアダルトサイトに転用される危険がある。

ドメインはネット上の住所とされ、管理団体に費用を払って維持する。使用後に放棄すると、一定期間後は第三者が取得可能になる。

出品が確認できたのは、農林水産省の日本料理大会サイト「washoku-worldchallenge.jp」や、東京都の障害者の技能大会サイト「tokyo-ginou-2021.jp」など。22日時点でGMOインターネットグループの出品サイト「お名前.com」にあり、省庁などに実際に使っていたかどうかを確認した。

閲覧実績があるため、グーグルなどの検索エンジンで上位に表示されやすく、集客を効率化したい個人や企業の需要が高い。ドメインを代理取得する業者に複数の取得希望があった場合、競売にかけられる。

政府は省庁や自治体に対し、公的機関しか取得できない「go.jp」「lg.jp」などを使うよう推奨。ただ、所属組織の証明など手続きに手間がかかることから、誰でも手軽に取得できるドメインを使うケースが多いとみられる。今回の19件の他、過去には、秋田県大館市が2020年3月、子育て支援事業のサイトで新たなドメインを取得。委託先が旧ドメインを手放すと、アダルトサイトに転用された事例があった。

山梨県は放棄したドメインが落札されたとみられ「同じドメインのサイトがあっても、県とは無関係」と呼びかけた。県情報政策課などによると、売買されたドメインは、昨年8月31日に閉鎖した「ワイン県やまなし」（wine-ken.jp）、5月31日に閉鎖した「やまなしグリーン・ゾーン認証」（greenzone-ninsho.jp）の二つ。

（2023 年 10 月 23 日付 山梨日日新聞 23 面）

問1

「公共ドメイン」について説明してください。

問2

公共ドメインがオークションに出品されることは、どのような危険がありますか。

問3

危険を回避するために、自治体に対し、何をするように推奨していますか。

問4

あなたは、偽のインターネットサイトに騙されないために、どのようなことに注意していますか。

教育目的以外の無断転載 複製および頒布は禁止します
Copyright © 2023 山梨日日新聞社 THE YAMANASHI NICHINICHI SHIMBUN.